

■ アルゼンティン

分野	形態	合計人数		計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		新	続	行政	公益事業	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	医療	福祉	その他	経費					
研修員受入	新	129		2		13	3	8	14	7	6	1	21	5	3	4	4	15			1				
	続	16		4		1		3	1	1		2	1					3							
	計	145		26		14	3	8	17	8	7	1	23	6	3	4	4	18			1		318,928		
専門家派遣	新規	31				6	4	1	4	5	2	2	1				1	5							
	継続	1											1												
	計	32				6	4	1	4	5	2	2	2				1	5							
移住者送出	新規	7				1			4	4		2													
	継続	17				8		5			2	1					1								
	計	24				9		5	4	4	2	3					1								
調査団派遣	新規	38				7	4	1	4	9	2	2	3				1	5							
	継続	18				8		5			2	2					1								
	計	56				15	4	1	9	9	4	2	5				2	5					443,202		
協力隊派遣	新規	64				4			3	3		11	21	17				5							
	継続	5										5													
	計	69				4			3	3		11	26	17				5					461,272		
移住者送出																									
		17		1					5	1											4	1	5	90,848	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国鉄中央研修センター (当初 R/D 協力期間) 85.11.28~90.11.27	84	事前調査	88年度までの 累 計	33	14	443,184
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	89年度	新規	9	6
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
89	巡回指導	継続	8	0	39,507	

〈要請の背景〉

アルゼンティン国鉄は、輸送力の近代化を図るため、ブエノスアイレスから延びる幹線を交流電化計画に基づき、近代化に伴う車両・信号・通信設備の運転保守管理要員を大量に養成するため、中央研修センターを設立することとし、近代的な交流電化システムの保守運営に高い技術と経験を有するわが国に対し、1983年11月技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

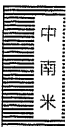
アルゼンティン国鉄ロカ線の交流電化に伴い必要とされる運転保守管理要員を、下記の7コースを年間1～4回開設することにより養成する。

- ①運転コース ②車両(電気)コース ③車両(機械)コース ④変配電コース ⑤電車線コース ⑥信号コース ⑦通信コース

〈現状・目標達成〉

1987年12月に研修センターが完成し、その後は、ほぼ計画どおりに研修計画を実施している。

各コースともカウンターパートである教師及び生徒とも熱心に授業に取り組んでおり、技術移転効果はアルゼンティン国鉄内に浸透しつつある。



||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
稲作研究用機材	一式	26,963	農牧水産庁国立農牧 技術研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ラプラタ大学獣医学部研究計画 (当初 R/D 協力期間) 89.3.1~94.2.28	84	コンタクト調査	88年度までの 累 計	4	1	11,719
	88	事前調査				
	88	実施協議	89年度	新規	12	4
	89	計画打合せ				

<要請の背景>

アルゼンティンは世界有数の牧畜国であり、同国の輸出高の80%は農畜産物が占めている。同国はより一層の牧畜振興を図り、畜産物の輸出拡大、外貨獲得による経済の安定化をめざしているが、各種家畜疾病が大きな阻害要因となっている。

わが国は、1985年3月よりラプラタ大学獣医学部ウイルス研究室に個別専門家を派遣し、基礎的ウイルス病診断技術の確立を行い、大きな成果をあげ、高い評価を受けている。

このような背景から、今般、中南米各国の指導的役割を果たしているラプラタ大学獣医学部を拠点とし、獣医学研究を通じた研究者の育成を目的とする技術協力の要請がわが国になされた。

<目的・内容>

ラプラタ大学獣医学部において家畜伝染病・公衆衛生分野における獣医学の研究協力を行い、これらを通じた研究者の養成を行う。このため、「家畜における微生物(細菌, ウイルス, 真菌, 原虫)感染症の診断のための病理学的, 免疫学的研究活動」を統一テーマとし、以下の研究活動を実施する。

- 1) 形態学的基礎研究活動
- 2) 実験動物を活用した形態と機能に関する基礎研究活動
- 3) 感染症の宿主病態の生理・生化学的研究活動
- 4) 応用領域へのアプローチをめざした総合的研究活動

<現状・目標達成>

専門家派遣, カウンターパートの受入が計画どおりに実施され, プロジェクト活動が開始された。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
プエルト・デセアード漁港 拡充計画	アルゼンティ ン港湾公団	日本港湾コン サルタント	88	9.72	88.11.2		89.5 (契)

アルゼンティンの漁業開発の拠点, パタゴニア地方のプエルト・デセアード漁港の岸壁の延長等に必要な資金の供与。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネウケン州北部地熱開発計画調査	<p>ネウケン州北部地域のローカルエネルギー源の確立のため、コパウエ地区に調査井を掘削し、地熱資源を評価し、開発計画を策定する。</p> <p>1989年度は、地熱調査井の掘削を引き続いて実施し、約900mまで掘削した。</p>	公共事業省エネルギー局 ネウケン州	電源開発㈱
工場省エネルギー計画	<p>アルゼンティンは、石油の自給率が99%と高く、水力資源も豊富であるように、エネルギー資源には恵まれているが、半面、工業分野の設備は旧式のものが多く、エネルギー使用効率の低いものがほとんどである。</p> <p>本件は、工業分野、特に中小企業における工場のエネルギー使用の概況及びその省エネルギーの可能性を調査することを目的とするものである。</p> <p>1989年度は2次にわたる現地調査に基づき各業種ごとの省エネルギー推進のための技術的ガイドライン、及び提言を含む最終報告書を取りまとめた。</p>	国立工業技術院 (INTI)	(財)省エネルギーセンター

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
サンロケ病院消化器病診断・ 研究センター (当初 R/D 協力期間) 85.4.1～90.3.31 (フォローアップ協力期間) 90.4.1～92.3.31	84	事前調査	88年度までの 累 計	20	11	217,674
	84	実施協議				
	87	計画打合せ	89年度	5	2	50,519
	88	計画打合せ				
	89	エバリュエーション				
			新規			
			継続	0	1	

<要請の背景>

従来、わが国が首都圏を中心に実施した胃がん対策等の医療協力（単発専門家派遣，単独機材供与，研修員受入）が成果を収めてきたことから，コルドバをはじめアルゼンティン全土から医療分野における協力要請が出されていた。アルゼンティン政府は，内陸部地方の開発が最優先とし，かつ消化器病対策が循環器系疾患とともにきわめて重要な課題と位置づけ，サンロケ病院を対象とする協力を要請してきた。

<目的・内容>

サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ，センターの整備充実並びに消化器病診断治療技術の向上を図る。あわせて，同病院のレジデント，国立コルドバ大学医学部の学生，また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

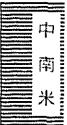
<現状・目標達成>

- 1) アルゼンティン側が独自予算で増築したセンター（1986年6月完成）に初年度供与の内視鏡，超音波診断装置等も設置され，同年9月24日の開所式を機にセンターは名実ともに活動を開始した。
- 2) 各専門分野での専門家派遣，研修員受入，機材供与も順調に展開しており，技術移転は当初計画に沿って進んでいる。
- 3) 90年4月1日より消化器病診断部門を充実させる目的で「腹部血管造影法」を中心として1年間のフォローアップ協力を行う。

分野 形態	合計人数	計画・行政 開発計画 行政	公共・公益事業					農林・水産					鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
			新	継	計	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
																								短期	長期	合計
研修員受入	1																1									
	1																1							1,807		
専門家派遣																										
調査団派遣																										
協力隊派遣																										
移住者送出																										

■ バルバドス

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)					
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化										
研修員受入	新規	1																	1								
	継続																										
	合計	1																	1				1,139				
専門家派遣	新規																										
	短期																										
	長期	2					1																				
	継続																										
	合計	2						1																			
	新規	2						1																			
継続																											
合計	2						1																				
調査団派遣	新規																										
	継続																										
	合計																										
協力隊派遣	新規																										
	継続																										
	合計																										
移住者送出																											



■ ベリース

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	4	1																				9,044	
	継続			2																				
	計	4	1	2																				
専門家派遣	短期																							
	長期																							
	合計																							
調査団派遣	新規																							
	継続																							
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
移住者送出																								

|||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 農林水産分野 ||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
農業用機材	一式	7,235	天然資源省マーケティング委員会	小規模単独機材	なし



■ ホリヴィア

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政		行政	行政	行政	行政				
研修員受入	新規	90	8	8	1	7	11	10	1	2	8	6	1	1	1	1	1	5	1	19	1				
	継続	13		2	1	3	1				2								1	3					
	計	103	8	2	2	7	14	11	1	2	10	6	1	1	1	1	5	2	22	1			206,021		
	新規	31				5	3		1	2										14					
	継続	1																		1					
	計	32				5	3		1	2										15					
	新規	8				1	2		1	1										2					
	継続	24				1	5	8		1										6					
	計	32				2	7	8		2	1									8					
	新規	39				1	7	3		2	3									16					
継続	25				1	5	8		1										7						
計	64				2	12	11		3	3									23				481,346		
新規	116				35	28	9	13	5	10									9						
継続																									
計	116				35	28	9	13	5	10									9				706,060		
新規	22				1	1	2		1	2									3	3	9				
継続	52				2	5	1	1	2	12									4	20					
計	74				3	6	3	1	3	14									7	29			245,085		
移住者送出		5			1	1	1												1	1			34,950		

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
電気通信訓練用機材	一式	35,988	職業訓練庁	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入 青年海外協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
サンタバルバラ・ベジャ ビスタ道路改良計画	ボリヴィアの国道3号線のサンタバルバラ・ベ ジャビスタ間の道路改良計画のフィーゼビリティ 調査及び実施設計レベルに相当する調査を実施す るもので、1989年度は本格調査を開始し、中間報 告書を提出した。	道路公団	セントラルコ ンサルタント (株)
鉄道網整備計画	ボリヴィア国鉄の鉄道網整備に係るマスタープ ランを策定するもので、1989年度は事前調査を実 施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開 始した。	ボリヴィア国 鉄	(株)海外鉄道技 術協力協会 日本交通技術 (株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ラパス市清掃機材整備計画	ラパス市役所		89	5.95	89.6.22		89.9 (契)

ゴミ収集輸送計画実施のため、ゴミ収集車、ゴミ処理用機材の調達資金の供与。

南部道路網整備計画	運輸・通信省 道路局 道路公団	日本国際協力 システム				(資)	
-----------	-----------------------	----------------	--	--	--	-----	--

ボリヴィアは、国土の複雑な地勢や人口密度の低さ、さらには、歴史的に鉱物資源開発を中心にした経済圏が形成されたこと等により道路網の整備が偏り、人口も偏在している。このため同国政府は、国土のバランス良い開発、物流の円滑化のため、道路整備の実施を迫られており、米国等の援助により整備を実施している。わが国もこれまで、1986、87年度に計15億1千万円の機材調達に係る無償資金協力を行っている。今回、さらに同国南部地域約1850kmの道路整備に必要な機材を調達する資金を供与する計画。



道路公団修理工場整備計画	運輸・通信省 道路局		89	8.52	89.6.22		89.9(契)
--------------	---------------	--	----	------	---------	--	---------

道路公団所有の機材の稼働率を高めるため、同公団各修理工場に配備する修理用機材の調達資金の供与。

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)
家畜繁殖改善計画 (当初 R/D 協力期間) 87.9.10~92.9.9	86	事前調査	88年度までの 累 計	8	5	55,770
	87	実施協議				
	87	実施設計	89年度	3	4	45,006
	88	計画打合せ				
				6	1	

<要請の背景>

ボリヴィアは約500万頭の牛を保有する牧畜業の盛んな国であるが、それらの品種の大部分がクリオーリヨと呼ばれる在来種で、発育が遅く、かつ乳肉の生産量が低いという問題を抱えている。そのため同国牧畜省では、国内で最も優良品種の導入が進んでいるサンタクルス州に人工授精センターを設置し、乳牛及び肉牛を対象とした品種改良を進めるという構想のもとに人工授精業の実施に係る技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

人工授精技術及びこれに係る家畜衛生及び家畜飼養等の技術を通じ、家畜繁殖技術を改良し、ボリヴィアの牧畜業の発展に寄与することを目的に、家畜繁殖、家畜衛生、家畜飼養、家畜育種の分野において、下記の協力事業を行う。

- 1) 人工授精技術の確立と試験的授精卵移植の実施
- 2) 人工授精師の研修
- 3) 繁殖疾病に係る実態調査及び診断、予防技術の確立
- 4) 家畜飼養技術の改善
- 5) 現行飼育品種の調査及び育種のためのプログラム作成

<現状・目標達成>

1989年1月、協力の拠点であるエル・ヴィラ・センターが完成し、11月には人工授精師資格希望者20名を対象とした研修コースが開催された。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サンタアナ農業農村開発計画	タリハ州サンタアナ地区約1000haを対象として、農業生産の拡大、農民所得の向上及び生活水準の向上を目的とする山間地開発モデルとしての灌漑開発及び農村整備計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は現地調査を終了し、90年1月にプログレスレポート(II)を作成した。	タリハ州開発公社	内外エンジニアリング(株)
森林資源管理計画	経済発展の一環として、同国の有する約5600万haの天然林の開発・保全を行い、森林資源の活用を検討しており、今回ラパス州イトラルデ県イクシマス地区の森林30万haを調査対象地域とし、同地域内に5万haのモデル地域を設定し、森林資源の調査、森林資源管理計画の策定及び調査方法の技術移転を行うものである。1989年度は事前調査を実施し、S/Wに署名するとともに、インセプションレポート(調査着手報告書)を作成し、現地調査を実施した。	農牧省 林業開発センター	(株)日本林業技術協会 国際航業(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助 (小規模灌漑地域農牧業生産開発計画)	農牧省	日本国際協力システム				(資)	

現在輸入している農産物を国内で増産することにより食糧自給率を高めるための物資の調達資金の供与。

家畜人工授精センター設立 計画	ガブリエル・ レネ・モレノ 大学	現代建築				89.7(本) 89.11(報)	
--------------------	------------------------	------	--	--	--	---------------------	--

同国の基幹産業のひとつである牧畜業の発展に寄与するため、人工授精事業、普及事業等を行う人工授精センターを設立するのに必要な資金の供与計画。

食糧増産援助	農牧省		89	6.00	89.11.21		89.12(契)
--------	-----	--	----	------	----------	--	----------

東部平原地帯を中心に営農の合理化及び生産性の向上を図ることをめざして、その実施に必要な肥料・農業・農業用機械の調達資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リベス地域資源開発調査	リベス地域において銀・鉛・亜鉛鉱脈型鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、ボーリング調査（6孔，1600m），坑道調査（100m）を実施した。	鉱山公社	金属鉱業事業団

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
サンタクルス総合病院 (当初 R/D 協力期間) 87.12.1~92.11.30	85	予備調査	88年度までの 累 計	12	5	23,358
	87	事前調査				
	87	実施協議	89年度	17	5	88,670
	88	機材修理				
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
			5	2		

<要請の背景>

サンタクルス市は近年急速に人口が増加しつつあり、同市唯一の総合病院であるサンファン・ディオス病院が老朽化したために、ボリヴィアはサンタクルス市における総合病院の建築の無償資金協力を要請してきた。決定にあたっては技術協力は前提とされていなかったものの、同病院の完成が目前となった1985年5月に内科、外科、小児科、婦人科、病院管理、X線検査、臨床検査、病理、医療機器管理の各分野について技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

上記要請に基づき、内科、外科、小児科、病院管理、看護、病理の各分野について技術協力を行うこととし、まず第1次医療の整備を行い、最終的には第3次医療が可能な病院とする。

<現状・目標達成>

- 1) 医師報酬制度が見直されつつあり、ボリヴィア側の自助協力により病院の管理運営体制は確立の方向にある。
- 2) 供与機材の到着及び TIS に沿った専門家派遣の本格化により各分野での技術移転が進行しつつあり、病院医師の医療技術水準は飛躍的な向上をみており、病院経営面でも大幅な改善が認められる。



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	厚生省 トリニダ母子 病院 リベラルタ、 コビハ総合病 院	日本国際協力 システム				(資)	

ボリヴィアの保健医療状況は男性の平均寿命49歳、女性53歳が示すとおりその水準は低い。この背景には同国の伝染病、寄生虫等の疾病構造がある。さらに、財政逼迫の要素も加わり同国の医療事情は満足なものとはいえない。このため老朽化した医療機材の更新に必要な機材の供与を行う計画。

■ ブラジル

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	334	5	48	3	18	13	10	63	4	6	10	9	39	9	3	11	57	5	1	1,032,839	
	継続	66	1	9	3	1		16	1		2	2	14	1		1	14					
	計	400	6	57	3	21	14	10	79	5	6	12	11	53	10	3	12	71	5	1		
専門家派遣	新規	76	2		3	12		1	19		2	4	5	6			2	17		3	753,849	
	短期	10			2	1		5										2				
	計	86	2		5	13		1	24		2	4	5	6			2	19		3		
	新規	7					1	3	1											2		
	長期	36			3			11	1	1	1	1	1	3			8	1	6			
	計	43				3	1		14	1	2	1	1	3			8	1	6	2		
調査団派遣	新規	83	2		3	12	1	1	22		3	4	5	6			2	19		3	794,161	
	継続	46			2	4		16	1	1	1	1	3			8	1	8				
	計	129	2		5	16	1	1	38	1	4	5	6	9		10	1	27		3		
協力隊派遣	新規	167		8	8	21	44	45	5	5	10	5	6			13	5			5	794,161	
	継続	4														4						
	計	171		8	8	21	44	45	5	5	10	5	6			17	5			5		
移住者送出		37					1	14					2		1			1	1	11	271,411	

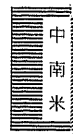
公共・公益事業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
交通工学研究用機材	一式	15,702	国立ハイバ大学科 学技術センター	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
イタジャイ川下流域治水 計画	サンタカタリーナ州北部を貫流するイタジャイ 川下流域における治水計画のフィージビリティ調 査を行うものである。 1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、 最終報告書を提出した。	公共工事局	日本工営(株) (株)パンフィッ クコンサルタ ンツ・インタ ーナショナル
ベレーン市都市交通計画	ベレーン大都市地域における土地利用基本計画、 交通需要予測及び交通システムの検討等に基づき 都市交通計画のマスタープランの策定を行うもの で、1989年度は第1次現地調査を行い、プログレ スレポートを提出した。	ベレーン都市 交通局	(株)長大 八千代エンジ ニアリング(株)
クバトン地域海岸山脈災 害防止復旧計画	サンパウロ州クバトン市周辺のモジ川、ペレケ 川、クバトン川等の流域(約100km ²)の砂防計 画及び同流域とその氾濫区域(約240km ²)の洪 水防御計画に関する基本計画(優先事業計画を含 む)を策定するものである。 1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結 するとともに本格調査を開始し、中間報告書を提 出した。	サンパウロ環 境庁	日本工営(株) 日本建設コン サルタント(株)



農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
農業研究計画(II) (当初 R/D 協力期間) 87.8.3~92.8.2	84	コンタクト調査	88年度までの 累 計	11	6	77,956	
	85	実施協議					
	87	計画打合せ	89年度	新規	7	5	47,935
	88	計画打合せ		継続	9	0	

〈要請の背景〉

ブラジル中央部高原台地の1億8000万haに及ぶ広大な半乾燥地を何らかの利用に供すべく、同国政府は開発可能な5000万haの開発に資するため、農業生産技術の研究開発を目的としてわが国に対し技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は1977年9月から85年9月までの8年間「ブラジル農業研究計画」を実施した。本計画の終了に併せ、ブラジル側は日伯農業開発協力事業が拡大事業としてバイア州及びマトプロッソ州で試験的の事業(5万ha)を行うことから、これまでの研究計画を踏まえ、これらの地域に対する技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

セラード地域における農業生産技術を開発するため、セラード地域農業研究所(CPAC)、バイア州農業研究公社外3カ所において次の事業を行う。

- 1) 作物栽培(育種を含む)植物病理,昆虫,土壌-作物-水分系,農業気象,農業機械及び農業経営経済分析の分野における研究業務(研究者の能力の開発を含む)
- 2) 情報,標本,資料及び研究報告の交換
- 3) 両国の関係当局で合意するその他の活動

〈現状・目標達成〉

1988年8月に派遣した計画打合せ調査団がブラジル農業研究公社(EMBRAPA)を訪れた際、合同委員会が開催され、暫定実施計画が署名された。89年でプロジェクト開始後2カ年が経過し、各分野において研究が実施中。

89年10月19日には「セラード関係3州日伯農業研究協力推進セミナー」を開催し、セラード農業研究の現状と将来計画について討議した。

野菜研究計画 (当初 R/D 協力期間) 87.8.3~92.8.2	84	事前調査	88年度までの 累 計	7	5	74,286	
	85	長期調査					
	85	実施協議	89年度	新規	5	4	51,502
	88	計画打合せ		継続	5	3	

〈要請の背景〉

ブラジルでは、日本をはじめとして各国からの移住者が種々の野菜を持ち込んだうえ、熱帯から温帯までの様々な気候をもつことから野菜の種類は豊富である。しかし、栽培の歴史が浅いためブラジルの気候、土壤に適した品種、栽培方法及び種子の供給体制等がまだ確立していない状況である。このような背景のもと、ブラジル政府は、これらの技術を総合的に日本から移転すべく、本件に係る技術協力を1981年に要請してきた。

〈目的・内容〉

ブラジルの野菜栽培法及び種子の供給体制等を確立に資するため、国立野菜研究所（CNPH）において、次の事業を行う。

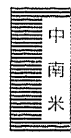
- 1) 野菜の育種、植物病理、作物栄養、農業機械、土壤—作物—水分系分野における研究業務（研究者の能力の開発を含む）
- 2) 情報、標本、資料及び研究報告の交換
- 3) 両国の関係当局で合意するその他の必要な活動

〈現状・目標達成〉

1988年8月に合同委員会が開催され、暫定実施計画が署名された。研究が軌道に乗りつつあり、研究項目は多岐にわたっているが、ブラジル側との意思疎通も良いので、育種素材・系統を利用して新品種育成の可能性が期待される。

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ポスト PRODECER II 基礎一次調査	89.8.19～ 89.9.6	6	<p>目的：1989年2月に終了した日伯拡大農業開発協力事業のシステムを踏襲した新たなセラード農業開発のための試験的事業の可能性を調査する。</p> <p>概要：ブラジル側要請内容の確認、事業地となる可能性のあるトカンチンス州、ピアウイ州、マラニョン州におけるインフラ整備・農業等の現状を調査した。</p> <p>結果：試験事業実施を検討するための基本的情報を収集した。</p>
ポスト PRODECER II 基礎二次調査	89.11.22～ 89.12.18	11	<p>目的：1989年8月に実施した基礎一次調査を受けて、試験的事業の可能性についての詳細な情報を収集する。</p> <p>概要：事業計画案作成に必要な事業対象地域、作物、事業実施体制等の情報につき調査し、あわせて経営試算を行った。</p> <p>結果：試験的事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、事業計画のアウトラインについて案を作成した。</p>



レーズン用ぶどう栽培開発協力基礎二次調査	90.3.11～ 90.3.30	6	<p>目的：バイア州ジュアゼイロ市近郊において、レーズン用ブドウの栽培技術体系の確立、優良品種の選択を目的とした試験事業計画を策定する。</p> <p>概要：米国カリフォルニアにおけるレーズン用ブドウの栽培状況・加工処理技術、及びブラジルにおけるレーズン用ブドウの流通と試験事業地における栽培上の問題点等を調査した。</p> <p>結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。</p>
特用作物栽培開発協力開発計画調査	89.9.20～ 89.10.7	5	<p>目的：マツグロソ州のパンタナール地域（大湿地帯）において、アマゾン地域に生育する野生植物「パフィア」の栽培技術の確立を目的とした試験的的事业計画を策定する。</p> <p>概要：事業予定地の現状、パフィアの栽培の可能性、環境保全政策等を調査した。</p> <p>結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。</p>
アンジカウ試験的造林開発協力（開発計画調査）	90.1.24～ 90.2.9	5	<p>目的：マラニオン州アンジカウのセラード地域における製炭用材のための在来樹種、ユーカリ、竹の試験的造林事業の可能性を検討し、同事業に係る開発計画を策定する。</p> <p>概要：開発候補地における試験的造林事業の可能性に係る自然的・社会的立地条件を調査するとともに、本事業の環境影響を調査し、かつブラジル政府の意見を聴取した。</p> <p>結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。</p>

投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
投融資審査等調査	89.9.27～ 89.10.13	1	マラニオン州アンジカウのセラード地域試験的造林事業に係る案件形成調査。
日伯農業開発事業拡大計画	89.11.17～ 89.11.28	3	ブラジルにおけるセラード拡大試験事業に係る事業量と資金需要の確認及び計画終了（1990年2月）前後の所要手続等打合せ。
ワイン用ブドウ栽培試験事業	89.5.10～ 89.5.20	3	リオ・グランデ・ド・スール州におけるワイン用ブドウ栽培試験事業に係る融資後調査。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
ポスト PRODECER II	89. 10. 2 ~ 91. 10. 2	1	チーフアドバイザー
	89. 8. 12 ~ 89. 9. 13	1	総括兼地域開発計画
	89. 8. 12 ~ 89. 9. 13	1	灌漑
	89. 8. 12 ~ 89. 9. 13	1	農業技術
	89. 8. 12 ~ 89. 9. 13	1	農産物流通・販売
	89. 8. 12 ~ 89. 9. 13	1	経営計画

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
農業一般	89. 10. 11 ~ 89. 10. 25	13	日伯農業開発協力事業拡大計画
農業一般	89. 10. 11 ~ 89. 11. 1	7	日伯農業開発協力事業拡大計画
林業一般	89. 6. 22 ~ 89. 8. 4	2	セニブラ造林事業

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
鉱石研究用機材	一式	8,155	カンピーナス大学工 学部	小規模単独機材	専門家派遣
繊維技術用機材	一式	4,376	繊維職業訓練所	一般単独機材	専門家派遣

中南米

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
クライスノボス地域資源 開発調査	クライスノボス地域において金、タングステン 等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、既存データコンパイル (6000 km ²)、ランドサット画像解析 (6000km ²)、地質 調査・地化学探査 (1000km ²) を実施した。	基幹事業省国 家鉱業課	金属鉱業事業 団

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
イタジャイ川流域包蔵水力調査	同国南部に位置するサンタカタリーナ州内を流れるイタジャイ川に対し、開発地点のインベントリー作成を行ったうえで、2、3カ所の有望地点を抽出し、プレフィージビリティ調査レベルの調査を実施する。1989年度は事前調査を行った。	サンタ・カタリーナ州電力公社 (CELESC)	

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
水利実験用機材	一式	14,482	国立ハライバ大学科学技術センター	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
SENAI-ES 工業計装技術センター (当初 R/D 協力期間) 85.3.6~90.3.5 (フォローアップ協力期間) 90.3.6~91.3.5	83	事前調査	88年度までの 累 計	18	15	341,001	
	84	実施協議					
	85	計画打合せ	89年度	5	2	15,352	
	86	巡回指導					新規
	87	計画打合せ					
89	エバリュエーション	継続	6	1			

〈要請の背景〉

ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加は工業計装技術者の不足を生んでいる。このためブラジル SENAI が中心となり、企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計装技術者の不足を解消するため、ツパロン製鉄所をはじめ、近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリト・サント州に工業技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、これに対する技術協力を1982年5月に要請してきた。

〈目的・内容〉

工業プラントに組み込まれた計装機器の保守・管理・修理にあたる技能者の養成を目的とし、下記の訓練コースに協力する。

- 1) テクニコ（上級技能者）コース（1.5年，32名）：87年2月開講
- 2) ヘバラドール（修理技能者）コース（2年，16名）：87年8月開講
- 3) 特別（在職者訓練）コース（2～3カ月，その都度決定）：88年2月開講，88年度は12コースを実施。

〈現状・目標達成〉

長期専門家6名派遣中。1988年ヘバラドールコースが廃止された。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ペルナンブコ大学免疫病理学センター (当初 R/D 協力期間) 84.5.25～89.5.24 (E/N 延長) 89.5.25～91.5.24	82	事前調査	88年度までの 累 計	47	15	444,093
	82	実施協議				
	86	計画打合せ	89年度	16	4	35,552
	87	巡回指導				
88	評価調査		8	2		



〈要請の背景〉

ブラジル東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているのでわが国に対し協力が求められた。

〈目的・内容〉

ブラジルがペルナンブコ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力をを行う。

〈現状・目標達成〉

センターが竣工し、1986年4月23日開所。現在、専門家派遣（病理，寄生虫，電顕）等本格的協力が開始されている。

応急対策費を用いて臨床関連の部屋を整備する予定であるが、相手側政府の政策上承認されていない。

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光		人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	95	1	10	7	4	17	4	5	2	13	6	5					5			14	2			
	継続	2								1											1				
	計	97	1	10	7	4	17	4	5	2	14	6	5					5			15	2		234,173	
専門家派遣	新規	36		1	7		5				7	6									5				
	短期	4					1	1	1	1															
	計	40		1	7		6	6	1	8	6										5				
	新規	6						2			3										1				
	長期	18		1		1	6	1	1	4	4														
	計	24		1		1	6	3	1	4	7										1				
合 計	新規	42		1	7		5	7		7	9										1	5			
	継続	22		1		1	7	2	1	5	4														
	計	64		2	7	1	12	9	1	12	13										1	5		402,714	
調査団派遣	新規	51					2	5		6	5	13	4								9				
	継続																								
	計	51					2	5		6	5	13	4								9			103,787	
協力隊派遣	新規																								
	継続																								
	計																								
移住者送出		1																					1		

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
植物遺伝資源計画 (当初 R/D 協力期間) 89.1.1~94.12.31	87	事前調査	88年度までの 累 計	3	1	0	
	89	計画打合せ					
			89年度	新規	9	3	4,202
				継続	1	0	

<要請の背景>

チリは、外貨事情の改善並びに農家所得の向上を図るため、農産物の輸出振興及び自給率の向上を重要施策のひとつとしており、そのために、輸出作物の品種改良等を図ることを目的とした研究協力プロジェクトを要請してきた。

<目的・内容>

作物品種改良の効率化により、チリの農業生産性の向上に寄与することを目的として、次の項目につき協力をを行う。

- 1) ベースバンク、アクティブ・バンク及び関連施設の建設に関する助言
- 2) 下記の項目に関する技術的助言
 - a. 植物遺伝資源の探索、収集、保存、保全、評価、増殖
 - b. 遺伝資源の導入における隔離検疫システムの確立
 - c. 果樹、野菜、油料作物等の育種におけるバイオテクノロジーの利用
- 3) 必要な情報、データ、研究成果の交換

<現状・目標達成>

チームリーダーが1989年3月に派遣され、計画打合せ調査団により TSI 合意・署名が行われた。

水産養殖 (当初 R/D 協力期間) 79.10.2~87.10.1	78	事前調査	88年度までの 累 計	53	18	592,234
	79	実施協議 計画打合せ				
(延長 R/D 協力期間) 87.10.2~89.10.1	80	巡回指導	89年度	4	3	10,014
	81	巡回指導				
	82	巡回指導	継続	3	0	
	83	巡回指導				
	84	エバリュエーション				
	85	巡回指導				
85	巡回指導					
87	エバリュエーション					
87	巡回指導					
88	巡回指導					



〈要請の背景〉

チリ政府は沿岸漁業の振興を重点政策のひとつとしており、1969年大日本水産会からチリへのサケ・マスの移植の可能性についての調査団が派遣されたことを契機として、わが国政府にサケ・マス資源育成のための協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

新しい動物蛋白源の開発、沿岸零細漁民の雇用機会の増大等を図るため、サケ及びマス資源育成に必要な以下の技術指導を行う。

- 1) サクラマス、ギンザケ、シロザケの放流・再生産
- 2) 回帰調査
- 3) 餌料、魚病に関する研究

フォローアップでは、ギンザケ、サクラマスに絞り協力を継続中である。

〈現状・目標達成〉

孵化放流技術については基礎的な技術移転がなされている。チリ側の強い要望があったことなどから、3年間の延長を行った。1986年5月以降コジャイケより約700km南方の第12州に7尾のシロザケの回帰が確認された。また、同時期コジャイケでは数十匹のギンザケが回帰した。その後、2年間のフォローアップ協力による延長が決定された。89年の回帰調査において、約400尾のサクラマスが回帰した。また、サクラマス、ギンザケでは再生産を行っている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
森林資源管理計画	森林資源の保全と資源の有効開発とを調和のとれた適切な開発計画の策定に資するため、同国森林地域のうち第8州（ピオピオ）及び第9州（アラウカニア）の森林約55万haを調査対象地域とし、内地域内に6万4000haのモデル地域を設定し、森林資源の調査、森林資源管理計画の策定及び調査方法の技術移転を行うものである。1989年度は事前調査を実施し、S/Wを署名した。	産業開発公園 森林局	

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
水産海洋調査船建造計画	水産振興財団	日魯漁業	89	11.58	89.8.28	89.4(報)	

同国の水産業振興のため、沖合・遠洋にて海洋・資源調査を実施するための大型かつ近代的な水産海洋調査船を調達するための資金を供与しようとする計画。

浅海養殖海洋調査センター 設立計画	ノルテ大学		84	11.95	84.6.5		89.10(状)
----------------------	-------	--	----	-------	--------	--	----------

水産物の安定供給、資源保護、沿岸漁民の生活安定向上を目的として貝類を中心とする浅海（沿岸）養殖の振興を図るためのセンターを設立するのに必要な資金を供与する計画。

<要請の背景>

チリ共和国は銅生産量、輸出量においても世界1位の規模をもつ銅産国である。チリの銅は高品位の大鉱床を有し、安定した世界の銅供給国のひとつとして確立されている。

わが国は1976年より83年まで銅製錬技術協力事業を実施し高い評価を受け終了したが、このプロジェクトの評価を踏まえつつ、チリ政府は銅産業の環境保全との調和のとれた鉱業発展をめざすことを目途とし、本件技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

鉱業活動の各生産段階（採鉱、選鉱、製錬）より発生する大気水質の汚染防止技術を移転し、CIMMを通じチリ側の人材養成を行うとともに、チリ側の手による基準作成等に対し助言、指導を行う。

技術移転の内容は鉱山における大気汚染（粉塵、ディーゼル排ガス）の測定、選鉱場における水質汚染の測定、分析、評価、製錬における亜硫酸ガス等の大気汚染の測定、分析、評価までとし、その後チリ側としてはチリの状況を勘案し、独自で公害に対する基準作成、法作成を行うこととしている。

<現状・目標達成>

チリ国内において鉱山公害問題は、ここ3～4年の間に強い関心を持たれてきつつあるのが現状であり、最近 CODELCO、ENAMI 等鉱山企業体も製錬等から発生する亜硫酸ガスの処理問題などに具体的解決法について模索している。

本プロジェクトは、このようなチリ国内の認識をもとに、公害に係る測定、分析、評価技術を移転しそのレベルはわが国における環境計量士並びに、公害防止管理者（大気、水質という鉱害分野のみ）に準ずる技術をもつ人材養成を目標とする。

1988年度分供与機材は89年度7月中旬に到着。

現在、供与機材ごとにカウンターパートの中から担当者を決め、汚染モデルの測定、分析並びに各種データ解析を行っている。さらに、各担当者が他のカウンターパートに対して講義をする形式も実施している。

また、専門家独自で教材を作成し、日本の鉱山公害の歴史を引きながら、鉱山公害に関する総括理論等を教育している。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業標準化制度整備計画	工業分野の統一認証制度の計画、その促進計画、TQCの普及促進計画及び計量制度に対する勧告を作成することを目的とする。 1989年度は、予備調査を実施し、要請内容の確認を行った。	産業開発公団 国立標準規格協会	
アイセン地域資源開発調査	アイセン地域において、金・銀・銅等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、既存データコンパイル・ランドサット画像解析（1万3000km ² ）、地質調査・地化学探査（1万3000km ² ）を実施した。	鉱業地質局	金属鉱業事業団

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (移行機材除く)
教育テレビ (当初 R/D 協力期間) 88.7.1~91.6.30	85	予備調査	88年度までの 累 計	9	4	224,126
	86	事前調査				
	88	実施協議	89年度	新規	14	4
	89	巡回指導				
						37,766

<要請の背景>

教育テレビ放送に対するチリ教育関係者の関心はきわめて高く、この分野において同国でも唯一実績のある機関である TELEDUC の発展、拡充は教育界における重要課題である。TELEDUC は、チリ・カトリック大学が1977年、学内に設立した教育テレビ番組の企画、制作機関であるが、番組制作に係る手法、技術等に関しては未だ改善の余地がみられ、また、放送時間も十分とはいえない。このため TELEDUC は、今後数年間に番組の種類、数、放送時間等を大幅に増加させることを計画しており、番組制作に係る手法、技術等の向上を図るためわが国に対して、技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

TELEDUC がチリ・カトリック大学テレビ局とともに制作するテレビ番組を質・量とも改善し、もってチリにおける教育テレビ番組の制作、放送の発展に資することを目的とする。

内容としては、教育番組編成・制作、制作技術、コンピューター・グラフィックス及び調査・研究の4分野について、TELEDUC 及び同大学テレビ局のスタッフに対し、主に OJT にて技術指導を行う。

<現状・目標達成>

1988年8月に、リーダー兼番組編成・制作、制作技術及び調整員の3長期専門家を派遣した。また88年度中に、調査・研究の短期専門家派遣、4名の研修員の受入、約2億4000万円の機材供与を実施した。

■ コロンビア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	83	2	11		4	5	7	4	4	6	10	5					3		16	1		
	継続	11		2		1			1	4	1	1								1		1	
	計	94	2	13		5	5	7	4	5	10	11	5					3		17	1	1	166,702
専門家派遣	新規	8					2											1		5			
	継続	5				1		4															
	計	13				1	2	4										1		5			
	新規	5			2			1	1	1	1												
	継続	12					1	1	2	1	4		1								2		
	計	17			2		1	2	3	1	5		1								2		
調査団派遣	新規	13			2		2	1	1	1									1		5		
	継続	17				1	1	1	6	1	4		1								2		
	計	30			2	1	3	2	7	1	5		1						1		7		230,948
調査団派遣	新規	76			5		16		5		24	16								9		1	
	継続																						
	計	76			5		16		5		24	16								9		1	733,798
協力隊派遣	新規	15		1	1	1	2	1	1	1	1	1									1		
	継続	31		1	1	1	1	5	2	2	1	1											
	計	46		2	2	3	7	1	3	3	2	2											130,500
移住者送出																							

||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボゴタ市大気汚染対策調査	首都ボゴタ市を対象とした、大気汚染の現状を調査し、汚染対策の基本計画を策定するための調査を実施するもので、1989年度は本格調査に必要な資機材の購入・送付を行った。	ボゴタ市厚生局環境保全部環境保護課	

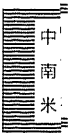
||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
水産加工用機材	一式	34,614	職業訓練所	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アリアリ川農業総合開発計画	コロンビア中央部メタ県のアリアリ川上流部4万3000haを対象として、貧困農民の救済、地域住民の民生安定及び農業生産の増大等を目的とし、乾期用水確保を基本とする農業総合開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は、89年8月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年11月に最終報告書に取りまとめた。	国立水文・気象・土地改良庁	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル内外エンジニアリング(株)
林業資源調査	1987年度に事前調査団を派遣し、実施細則を締結して協力を開始した。 ランドサットデータ解析(160万ha対象)及び航空写真撮影判読(20万ha対象)による森林資源の現況調査と社会経済条件等の調査を行い、対象地域における森林管理のガイドラインを作成するとともに、約2万haのモデル地域を設定して森林管理計画(林道開設計画・伐採更新計画等)を策定するものである。 89年度は現地調査及び進捗報告書を作成した。	農業省 自然環境保護庁	(株)日本林業技術協会 国際航業(株)



キンディオ川流域農業総合開発計画	コロンビア西部に位置するキンディオ川流域約7000haを対象として、農村部の所得及び生活レベルの向上、さらには環境保全等を目的とする農業開発計画並びにコーヒー栽培農家の廃水処理対策事業からなる農業総合開発計画策定に係るフェージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は90年3月に本格調査を開始した。	キンディオ地域開発公社	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
------------------	---	-------------	----------------------------

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
零細・小・中規模金属加工業振興計画	中小金属加工業のなかから有望業種を確定し、振興策を策定する。 1988年度は事前調査を行い、その後現地予備調査を行った。 89年度は本格調査を実施した。	国家企画庁	ユニコインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模発電設備修復計画調査	先方から要請のあった修復が必要な計128カ所の発電所（水力：81，ディーゼル：43，火力：4）に関し、修復・最適規模計画を策定するものである。 1989年度は、電力調査、最適計画案の作成、フェージビリティ設計、建設計画の作成、積算、経済・財務分析、メンテナンスマニュアルの作成を行い、最終報告書を作成する。	コロンビア電力公社 (ICEL)	八千代エンジニアリング(株)

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
マラリア等熱帯性感染症診断 技術開発 (当初 R/D 協力期間) 86.10.1~89.9.30	86	実施協議 計画打合せ エバリュエーション	88年度までの 累 計	3	4	106,815
	88					
	89		89年度	新規	1	1
		継続		0	1	

<要請の背景>

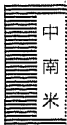
1983年4月から3年間コロンビア中央医学研究所生化学及び免疫学部門の基盤整備・強化に協力したところ、コロンビア側は、同協力の成果を踏まえ、マラリア等の診断法開発を目標として研究を発展させるため、さらに技術協力を要請した。

<目的・内容>

マラリア及び他の熱帯性感染症に関する診断法を通じてコロンビア国民の公衆衛生向上に寄与することを目的として、①核酸(生化学)、②免疫学の両部門においてマラリア診断法開発技術の向上を図る。

<現状・目標達成>

免疫学及び核酸(生化学)両部門とも当初計画に若干の変更修正はあったものの、順調に技術移転が行われ、1989年6月の評価調査の結果、当初予定協力期間をもって目標達成。



家族計画・母子保健 (当初 R/D 協力期間) 85.11.18~90.11.17	84	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導 巡回指導	88年度までの 累 計	20	7	313,167	
	85						
	86		89年度	新規	8	3	17,259
	87						
	89						

<要請の背景>

コロンビア政府の人口家族政策は、単に人口増加を抑制する観点のみならず、母子の健康保護・増進さらには社会的弱者の保護という統合的社会政策のなかで位置づけられているが、この政策の推進の観点から、日本に家族計画と母子保健をセットにした協力が要請されたものである。

<目的・内容>

都市周辺地域及び国境地域の住民に対し、家族計画の普及及び母子保健活動の促進、国民の健康・福祉の向上を図る。

<現状・目標達成>

プロジェクトサイトは当初計画どおりであるが、地域活動の重点をアンチオキア州に置くことで合意が成立した。

■ コスタ・リカ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	45	8	1											4	3				9	1		164,584		
	継続	7	2				1					4													
	計	52	10	1		6	4	4	2			2	6		4	3				9	1				
専門家派遣	新規	10	3		1	2														2	2		52,989		
	継続																								
	計	10	3		1	2														2	2				
	新規	1												1											
	継続	5						3						2											
	計	6						3						3											
調査団派遣	新規	11	3		1	2														2	2		492,671		
	継続	5						3					2												
	計	16	3		1	2		3					3							2	2				
協力隊派遣	新規	46				34										5							148,034		
	継続	6				6																			
	計	52				40										5									
移住者送出	新規	13	5					2	1	1										2	1		148,034		
	継続	33	4				3	5	2	2															
	計	46	9			3	7	3	3	3										2	1				

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サンホセ首都圏都市基本図作成調査	サンホセ首都圏のうち、約1600km ² を対象とした縮尺1万分の1の都市基本図及び土地利用図の作成を行うもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、編集作業を終了した。	国土地理院	(株)国際建設技術協会 アジア航測㈱

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ピリス水力発電開発計画	太平洋に注ぐピリス川中流部に建設するダム及び発電所のフィージビリティ調査を実施する。 1989年度は、現地踏査、関連資料の収集、既存計画のレビュー、比較計画案の検討を実施した。	コスタ・リカ電力公社 (ICE)	電源開発㈱

